

【北海道平取町】 校務 DX 計画

令和 7 年 3 月に確定値が公表された『GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト』に基づく自己点検のフォローアップの実施結果を検証し、今後も町内小中学校における校務 DX を推進していく。下記の 1～5 は、特に重点的に取り組む項目を示すものである。

1. FAX・押印の見直しとペーパーレス化の推進

【現状】自己点検結果によると、日常の業務で教育委員会、役場、自校以外の学校、民間事業者等に FAX を使用している学校が複数あることや、全学校で保護者とのやり取りで押印が必要な書類が複数あることが分かった。

【解決策】FAX や押印について、各学校の実情を把握し、制度や慣行の見直しを検討するとともに、ペーパーレス化を図っていく。

2. 次世代校務支援システムの導入

【現状】令和 4 年度に統合型校務支援システムを導入し、指導要録、出席簿、学校日誌等の公簿の電子化により、ペーパーレス化だけでなく、1 度の入力で各帳票へデータが反映することで、教員の業務負担の軽減を図っている。

【解決策】今後はさらに校務 DX 化を加速させ、不合理な手入力作業を一掃するため、平取町 ICT 委員会において次世代校務支援システムへの移行の検討を進めていく。

3. AI デジタルドリルの活用

【現状】自己点検結果によると、宿題（学期中・長期休業中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点している学校は、町立学校全体の 50%程度となっていることが分かった。

【改善策】令和 7 年度より全小中学校へ「ミライシード」を導入することで家庭への GIGA 端末の持ち帰り学習を促進し、手軽に学び直しも可能となるのみならず、ペーパーレス化及び採点の手間も省くことが可能となる。

4. クラウドサービスの活用

【現状】自己点検結果によると、保護者及び児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計している学校は、町立学校全体の 35%程度となっていることが分かった。

【解決策】校務支援システムのアンケート機能の活用を促進するとともに、必要に応じて ICT 支援員等による研修の機会を設ける等、クラウドサービスに関する知識や実践を積むための支援をしていく。

5. 教育情報セキュリティポリシーの策定

【現状】教育情報セキュリティポリシーを策定しておらず、自治体のセキュリティポリシーを準用しているため、共通している部分はあるが、教職員の遵守事項や児童生徒への指導事項等に関する内容が記載されていない。

【解決策】令和7年度に現在の GIGA 端末を更新することを契機として、文部科学省で策定したガイドラインを参考とし、平取町 ICT 委員会において独自の教育情報セキュリティポリシーの策定に向けて検討していく。